

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	8,856,658	7,926,573	実質収支比率	8.4	7.0						
市町村名	勝浦市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	8,371,204	7,545,513	経常収支比率	88.7	93.8						
人口	22年国調(人)	20,788	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	485,454	381,060	(※1)	(97.6)	(100.4)							
	17年国調(人)	22,198			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	35,378	29,535	標準財政規模	5,329,750	5,042,546							
	増減率(%)	-6.4			近畿	×	実質収支	450,076	351,525	財政力指数	0.50	0.53							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	20,549	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	98,551	73,538	公債費負担比率	14.3	14.7						
	22.03.31(人)	20,882		第1次	1,134	1,200	過疎	×	積立金	327,901	194,158	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-1.6		第2次	11.5	11.4	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
面積(km ²)	94.20		第3次	17年国調	12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	221			1,989	2,343	指数表選定	○	実質単年度収支	426,452	267,696	実質公債費比率	11.7	12.2						
世帯数(世帯)	9,179			6,741	7,005	標準財政収入額	1,964,442	2,075,478	将来負担比率	106.9	121.0								
職員状況								標準財政需要額	4,260,788	4,108,320	資金不足比率(※3)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収収入額等	2,527,472	2,676,152									
	市区町村長	1	8,000	一般職員	205	634,885	3,097	経常経費充当一般財源等	4,890,730	4,736,581									
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	6,480,758	6,222,620									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	29	87,580	3,020	地方債現在高	7,525,216	7,587,149									
	教育長	1	6,100	教育公務員	4	11,240	2,810	うち公的資金	6,638,613	6,634,994									
	議会議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	190,755	4,405									
	議会副議長	1	3,400	合計	209	646,125	3,092	収益事業収入	-	-									
	議会議員	16	3,200	ラスパイレス指数			99.4	土地開発基金現在高	178,761	178,751									
								積立金現在高	861,217	533,316									
								財政調整基金	3,557	3,557									
							減債基金	555,796	447,400										
							その他特定目的基金												
一般会計等の一覧								関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	項番	組合等名	項番					団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険事業	(3) 介護保険事業	(4) 後期高齢者医療事業	(6) 水道事業	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(5) 老人保健医療事業				(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(8)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(9)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(9)	夷隅広域市町村圏事務組合(一般会計)								
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(10)	夷隅広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)								
						(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12)									
						(13)	夷隅広域市町村圏事務組合(一般会計)	(13)	夷隅広域市町村圏事務組合(一般会計)	(13)									
						(14)	夷隅広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)	(14)	夷隅広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)	(14)									
						(15)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,197,622	24.8	2,197,622	43.9	普通税	2,169,141	98.7	-	議会費	142,115	1.7	-	142,115	
地方譲与税	90,822	1.0	90,822	1.8	法定普通税	2,169,141	98.7	-	総務費	1,454,238	17.4	74,641	1,333,893	
利子割交付金	5,859	0.1	5,859	0.1	市町村民税	859,302	39.1	-	民生費	2,360,851	28.2	11,908	1,369,549	
配当割交付金	2,286	0.0	2,286	0.0	個人均等割	33,966	1.5	-	衛生費	714,599	8.5	50,143	581,247	
株式等譲渡所得割交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	所得割	718,947	32.7	-	労働費	34,907	0.4	6,883	89	
地方消費税交付金	205,407	2.3	205,407	4.1	法人均等割	72,204	3.3	-	農林水産業費	516,951	6.2	411,393	203,919	
ゴルフ場利用税交付金	26,289	0.3	26,289	0.5	法人税割	34,185	1.6	-	商工費	156,096	1.9	27,311	134,986	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,154,215	52.5	-	土木費	309,196	3.7	155,788	242,833	
自動車取得税交付金	30,120	0.3	30,120	0.6	うち純固定資産税	1,148,762	52.3	-	消防費	527,960	6.3	36,922	499,658	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,719	1.7	-	教育費	1,184,877	14.2	440,618	557,061	
地方特例交付金	31,668	0.4	31,668	0.6	市町村たばこ税	117,905	5.4	-	災害復旧費	13,214	0.2	-	4,771	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,277	0.2	16,277	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	956,200	11.4	-	925,183	
減収補填特例交付金	15,391	0.2	15,391	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,640,339	29.8	2,296,346	45.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,296,346	25.9	2,296,346	45.8	目的税	28,481	1.3	-	歳出合計	8,371,204	100.0	1,215,607	5,995,304	
特別交付税	343,993	3.9	-	-	法定目的税	28,481	1.3	-						
(一般財源計)	5,231,663	59.1	4,887,670	97.6	入湯税	28,481	1.3	-						
交通安全対策特別交付金	3,142	0.0	3,142	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	26,730	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	107,010	1.2	11,351	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	112,647	1.3	1	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,067,720	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,197,622	100.0	-						
都道府県支出金	826,972	9.3	-	-										
財産収入	32,328	0.4	4,563	0.1										
寄附金	13,826	0.2	-	-										
繰入金	20,715	0.2	-	-										
繰越金	381,060	4.3	-	-										
諸収入	308,445	3.5	103,672	2.1										
地方債	724,400	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	505,900	5.7	-	-										
歳入合計	8,856,658	100.0	5,010,399	100.0										

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 (%)	合計	96.8	82.2
	市町村民税	96.6	85.0
	純固定資産税	96.6	81.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	839,139	実質収支	231,220
上水道	48,811	再差引収支	185,983
介護サービス	5,805	加入世帯数(世帯)	4,088
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,295
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	243,770	1人当り	108
その他	540,753	保険税(料)収入額	265
		国庫支出金	108
		保険給付費	265

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		3,807,171	45.5	2,899,444	2,873,505	52.1
人件費		1,735,867	20.7	1,667,444	1,649,930	29.9
うち職員給		1,071,577	12.8	1,014,677	-	-
扶助費		1,115,104	13.3	306,817	298,392	5.4
公債費		956,200	11.4	925,183	925,183	16.8
内 元利償還金		956,200	11.4	925,183	925,183	16.8
内 一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		3,335,212	39.8	2,720,327	2,017,225	36.6
物件費		1,080,807	12.9	792,351	745,451	13.5
維持補修費		58,709	0.7	53,333	53,333	1.0
補助費等		893,522	10.7	689,486	624,307	11.3
うち一部事務組合負担金		513,656	6.1	513,476	507,651	9.2
繰出金		790,328	9.4	679,792	566,992	10.3
積立金		454,599	5.4	452,877	-	-
投資・出資金・貸付金		57,247	0.7	52,488	27,142	0.5
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		1,228,821	14.7	375,533	-	-
うち人件費		15,481	0.2	15,481	-	-
普通建設事業費		1,215,607	14.5	370,762	-	-
うち補助		741,632	8.9	46,311	-	-
うち単独		470,340	5.6	322,985	-	-
災害復旧事業費		13,214	0.2	4,771	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		8,371,204	100.0	5,995,304	-	-

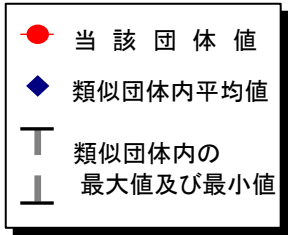
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県勝浦市

人口	20,549人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	94.20 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,856,658千円	実質公債費比率	11.7 %
歳出総額	8,371,204千円	将来負担比率	106.9 %
実質収支	485,454千円		
標準財政規模	5,329,750千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	7,525,216千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

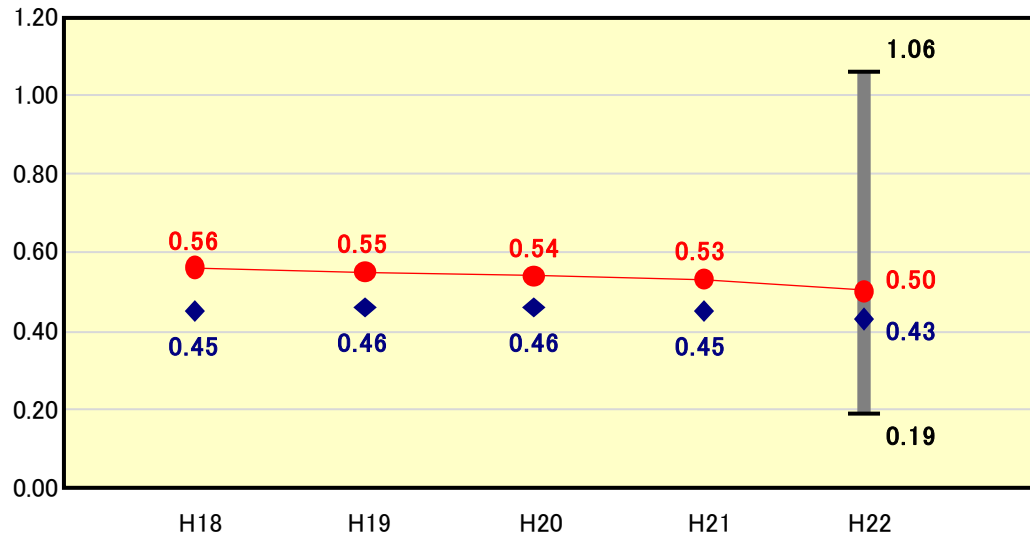


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 33/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

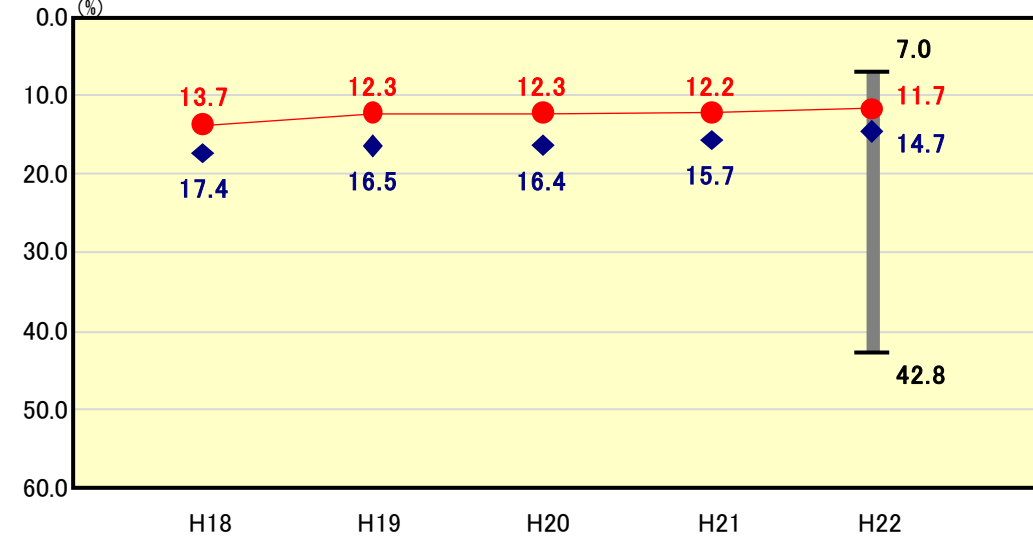


財政力指数の分析欄
 財政力指数においては、前年度と比較し0.03ポイント下落したものの、類似団体平均を0.07ポイント上回っている。前年度比較における下落要因としては、長引く景気低迷による個人住民税所得割の減収などの影響が考えられる。結果として、類似団体平均を上回っているものの、財源に余裕があるわけではなく、特に市税については、今後とも国、県を含めた関係機関等との連携を密にして課税客体の把握と滞納整理の強化による収納率の向上を図り、歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 26/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

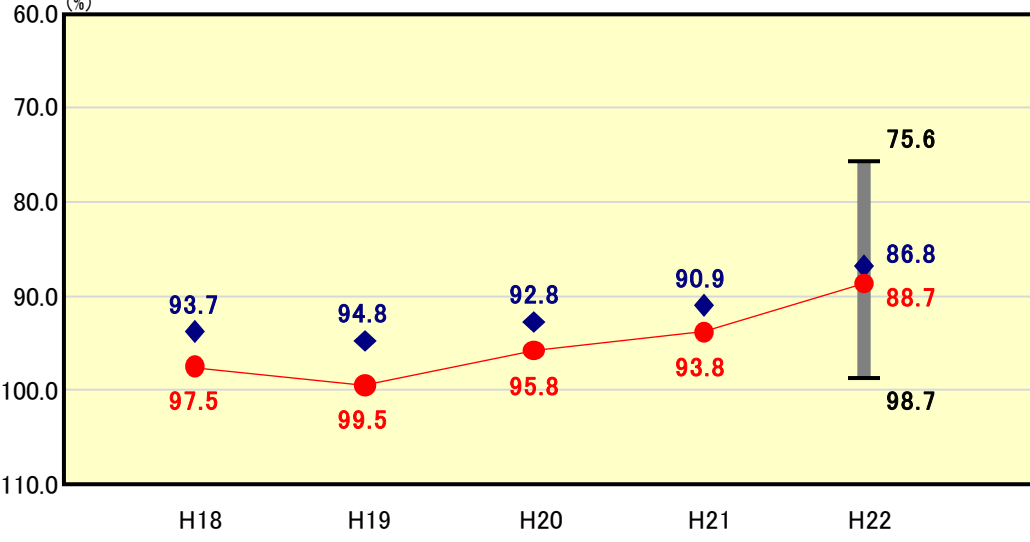


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率においては、前年度と比較して0.5ポイント改善しており、類似団体平均を3.0ポイント下回っている。前年度比較における改善の主な要因として、クリーンセンター大規模改修事業などの地方債償還が終了したことや、これまで地方債の新規発行を抑制してきたことから元利償還金の増加を抑えられたことが影響していると考えられる。しかしながら、公債費においては後年度も高い水準で推移していることが見込まれ、指標の更なる改善が図れるよう投資的経費等に係る地方債の新規発行の抑制に極力努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 86/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

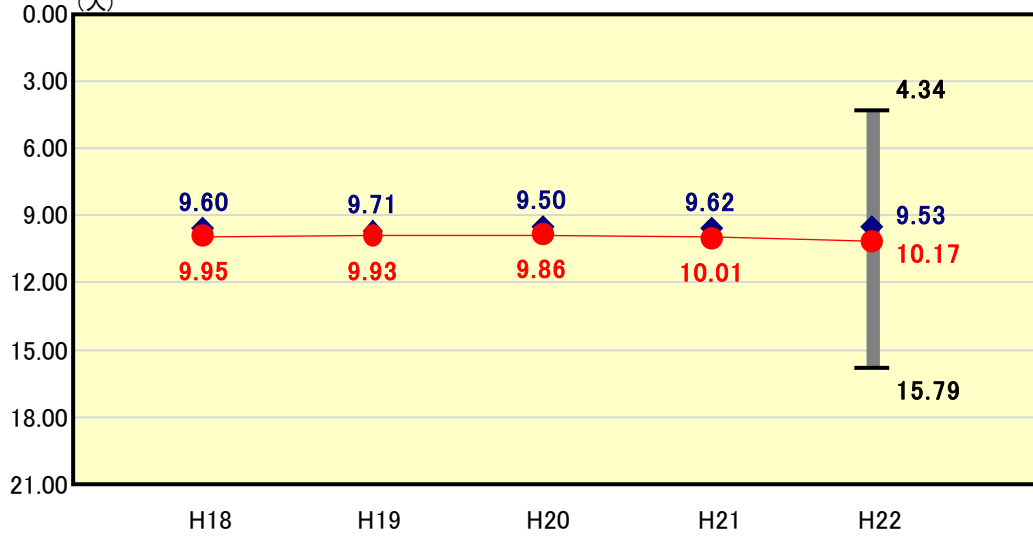


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率においては、前年度と比較し5.1ポイント改善したものの、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。前年度比較における改善の主な要因として、歳出面においては経常経費充当一般財源のうち児童福祉費をはじめとする扶助費の増額等があるものの、歳入面において経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響が大きいと考えられる。しかしながら、類似団体との比較においては平均を上回っているため、引き続き定員適正化計画の推進、各種団体等への補助金の適正交付等により歳出の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.17人]

類似団体内順位 81/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

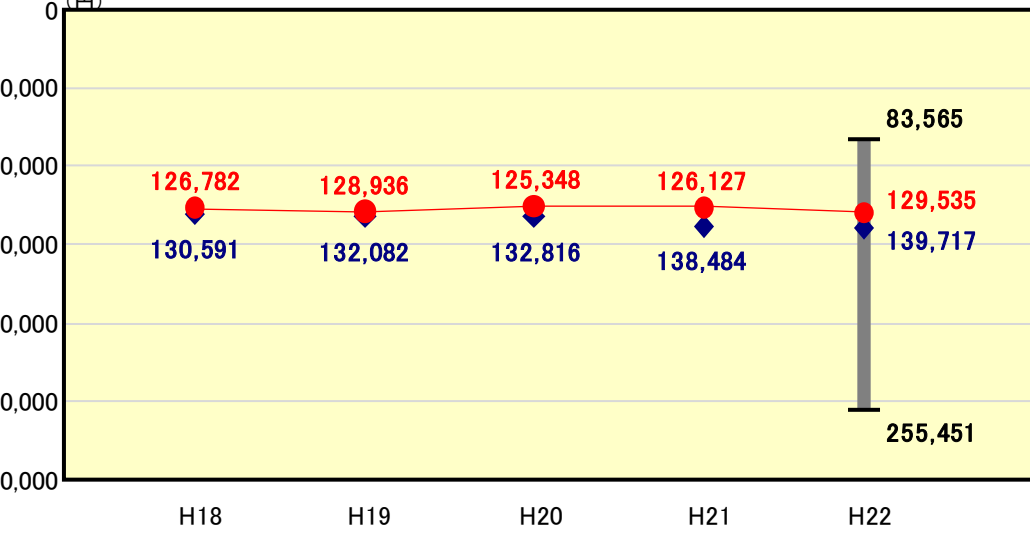


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人あたり職員数においては、前年度と比較して0.16ポイント増加し、類似団体平均を0.64ポイント上回っている。前年度と比較における増加要因は、職員数の異動がないことから人口減少が影響したためである。今後については、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,535円]

類似団体内順位 55/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

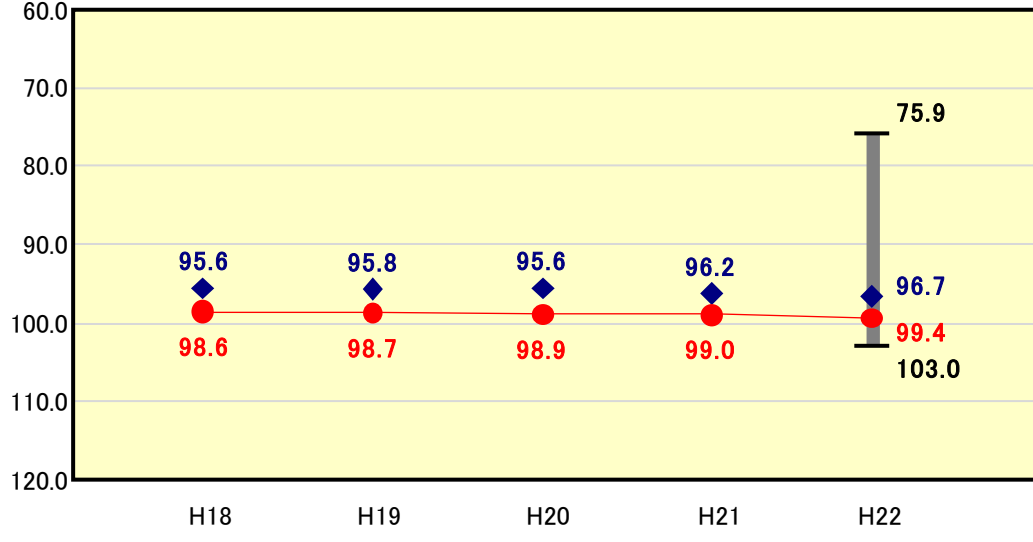


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額においては、前年度と比較し3,408円増額しているものの、類似団体平均を10,182円下回っている。前年度比較における増額要因の主な要因として、老朽化したクリーンセンターの設備に対する維持補修費が増額となったことなどの影響が考えられる。結果として、類似団体平均を下回っているものの、今後についても効率的な行政運営により内部経費のコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 108/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数においては、前年度と比較し0.4ポイント増加しており、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。前年度比較における増加要因として、一部の階層において国の水準を上回る傾向にあり、その中でも特に勤続年数3年以上5年未満の階層においては高い水準であることが影響していると考えられる。また、勤続年数35年以上の階層においても国の水準を上回っており、今後については高齢層の職員が退職することにより改善が図られるものとする。

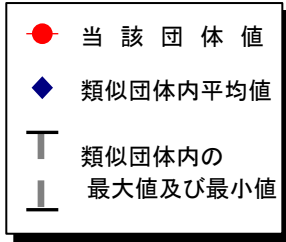
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

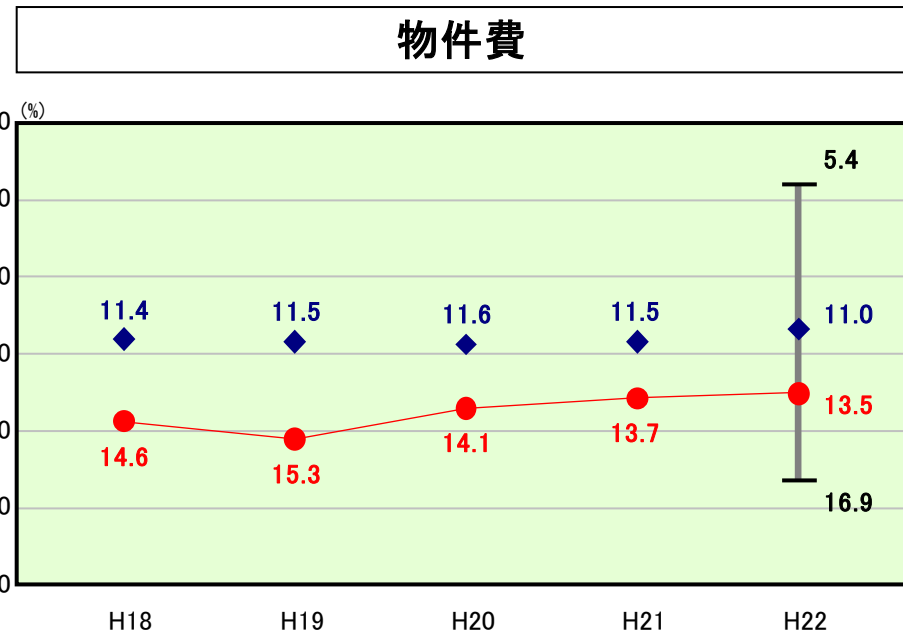
千葉県勝浦市

経常収支比率の分析

人口	20,549人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	94.20 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,856,658千円	実質公債費比率	11.7 %
歳出総額	8,371,204千円	将来負担比率	106.9 %
実質収支	485,454千円		
標準財政規模	5,329,750千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	7,525,216千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

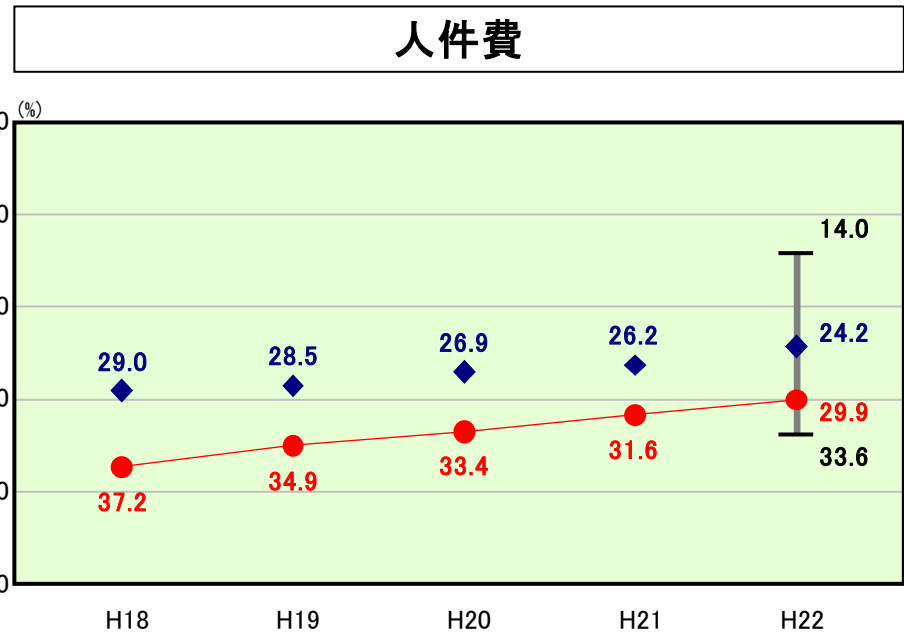


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



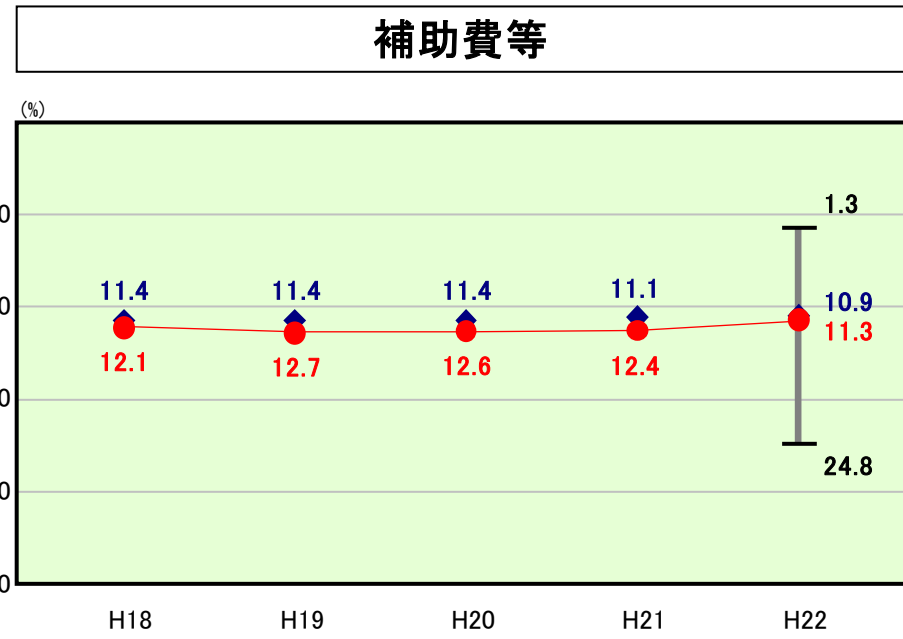
類似団体内順位 108/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
物件費における経常収支比率は前年度と比較して0.2ポイント改善し、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。前年度比較における主な改善要因としては、歳入面において経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響が大きいと考えられる。しかしながら、物件費自体は前年度と比較して増額となっており、今後においては集中改革プラン等による更なる内部コストの削減に努める。



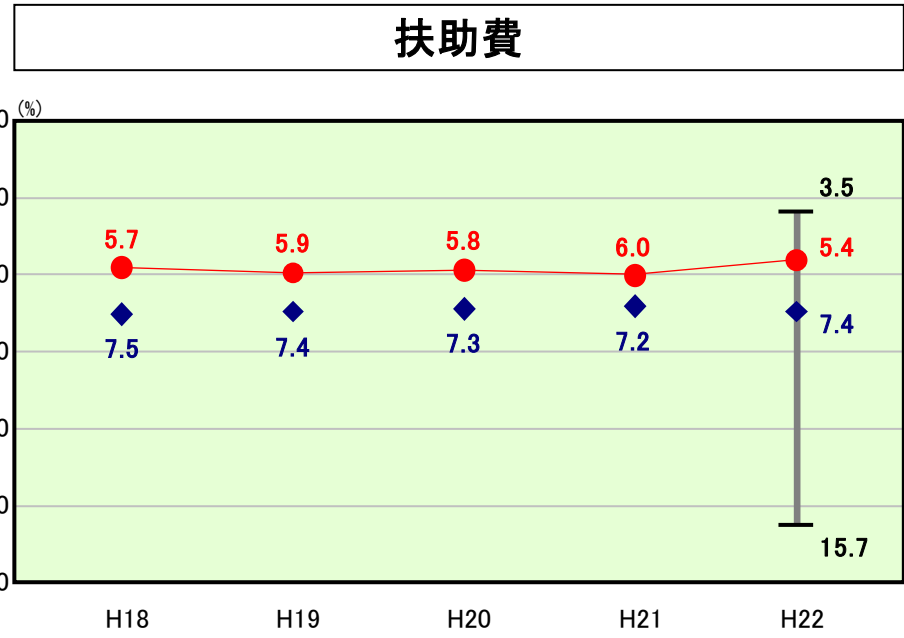
類似団体内順位 118/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
人件費における経常収支比率は前年度と比較して1.7ポイント改善したものの、類似団体平均を5.7ポイント上回っている。前年度比較における改善した主な要因としては、歳入面において経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響が大きいと考えられる。しかしながら類似団体との比較においては平均を大きく上回っているため、今後においても、定員適正化計画の更なる推進に努める。



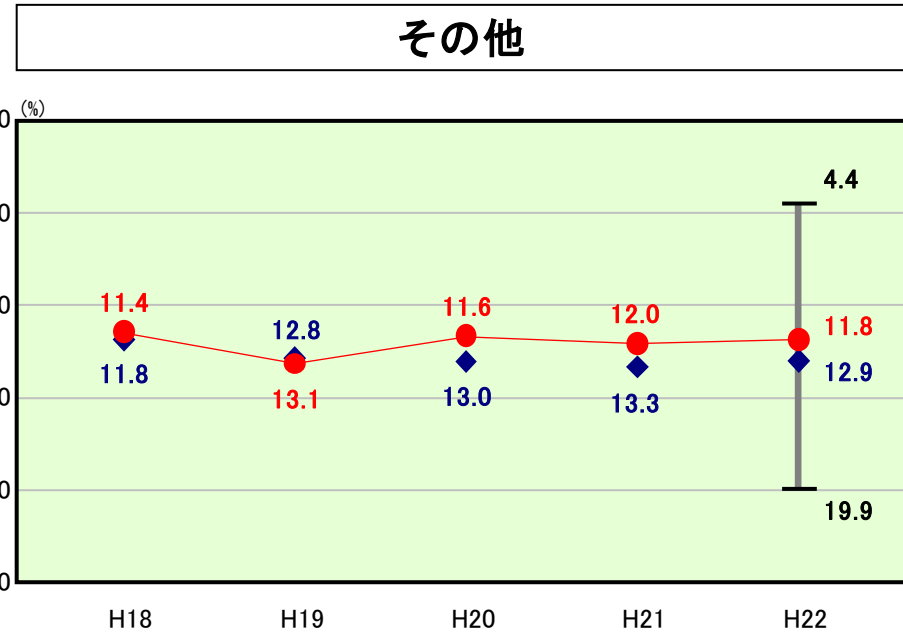
類似団体内順位 66/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等における経常収支比率は前年度と比較して1.1ポイント改善し、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。前年度比較における主な改善要因としては、歳入面において経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響が大きいと考えられる。補助費等自体は前年度と比較して増額となっており、今後においては市単独事業に係る補助金について費用対効果や事業の必要性等を再確認し、適正な交付に努める。



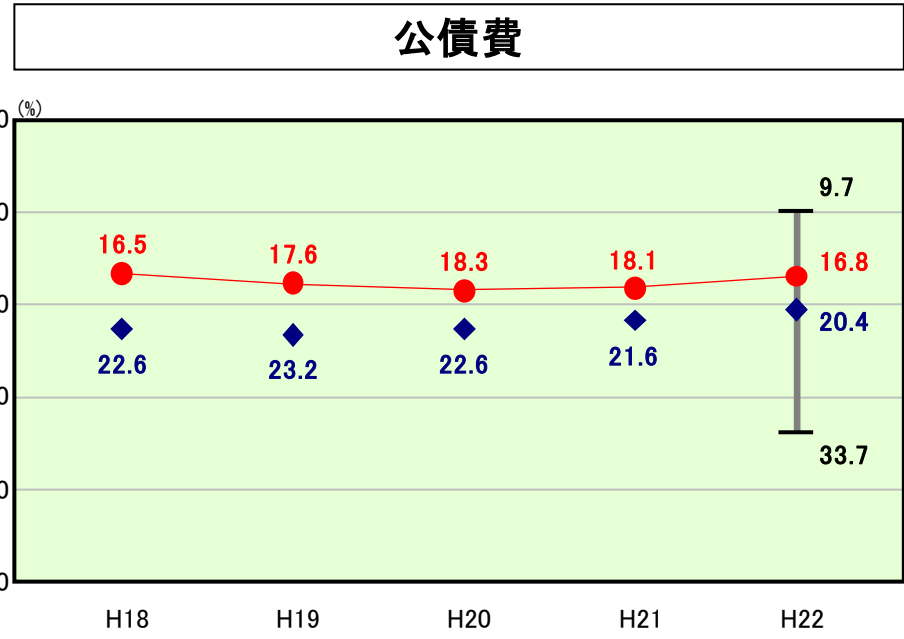
類似団体内順位 20/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費における経常収支比率は前年度と比較して0.6ポイント改善しており、類似団体比較においては2.0ポイント下回っている。前年度比較における改善した主な要因としては、歳入面において経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響が大きいと考えられる。しかしながら、生活保護費や児童福祉費など扶助費としては前年度と比較して増額となっており、受給資格の審査等について一層の適正化を図ることによって執行経費の適正化に努める。



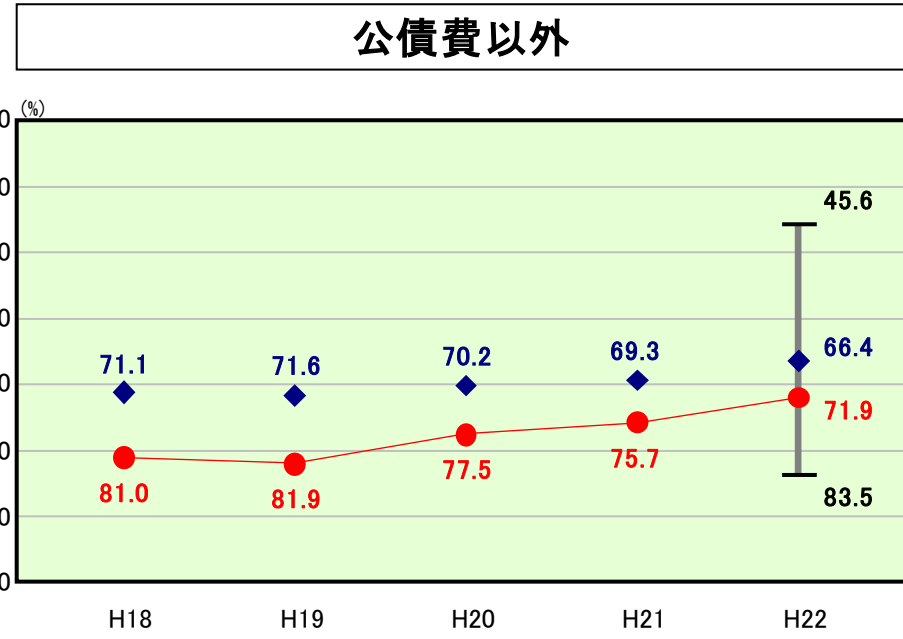
類似団体内順位 43/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
その他項目における経常収支比率は前年度と比較して0.2ポイント改善し、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。前年度比較における主な改善要因としては、歳入面において介護保険特別会計などの他会計繰出金が増額しているものの、歳入面において経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響が大きいと考えられる。



類似団体内順位 38/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
公債費における経常収支比率は前年度と比較して1.3ポイント改善しており、類似団体比較においては3.6ポイント下回っている。前年度比較における改善した主な要因としては、歳入面において経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響が大きいと考えられる。また、クリーンセンター大規模改修事業などの地方債償還が終了したことや、これまで地方債の新規発行を抑制してきたことから元利償還金の増加を抑えられたことが影響していると考えられる。今後については、臨時財政対策債など地方債の元金償還が始まり、また、今後増額傾向になることが考えられることから、事業の優先度を精査し、地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 106/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

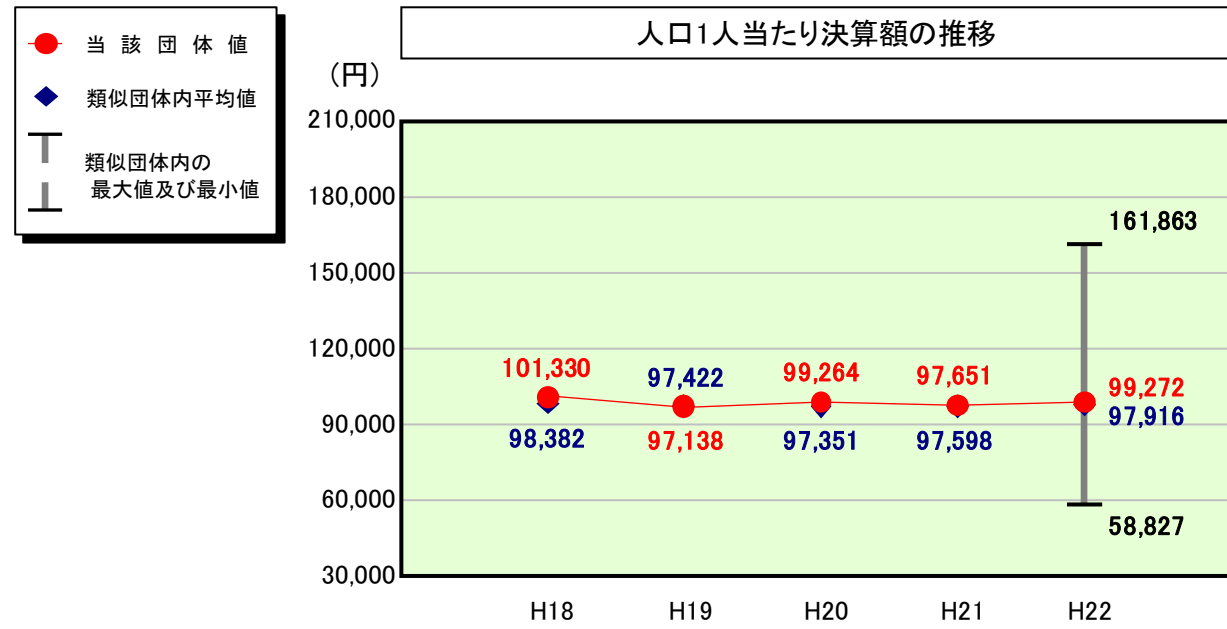
公債費以外の分析欄
公債費以外における経常収支比率は前年度と比較して3.8ポイント改善し、類似団体平均を5.5ポイント上回っている。前年度比較における主な改善要因としては、歳入面において経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債の増額等の影響が大きいと考えられる。特に、人件費及び物件費の経常収支比率が類似団体内順位が低いことから、更なるコスト削減等の推進を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県勝浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



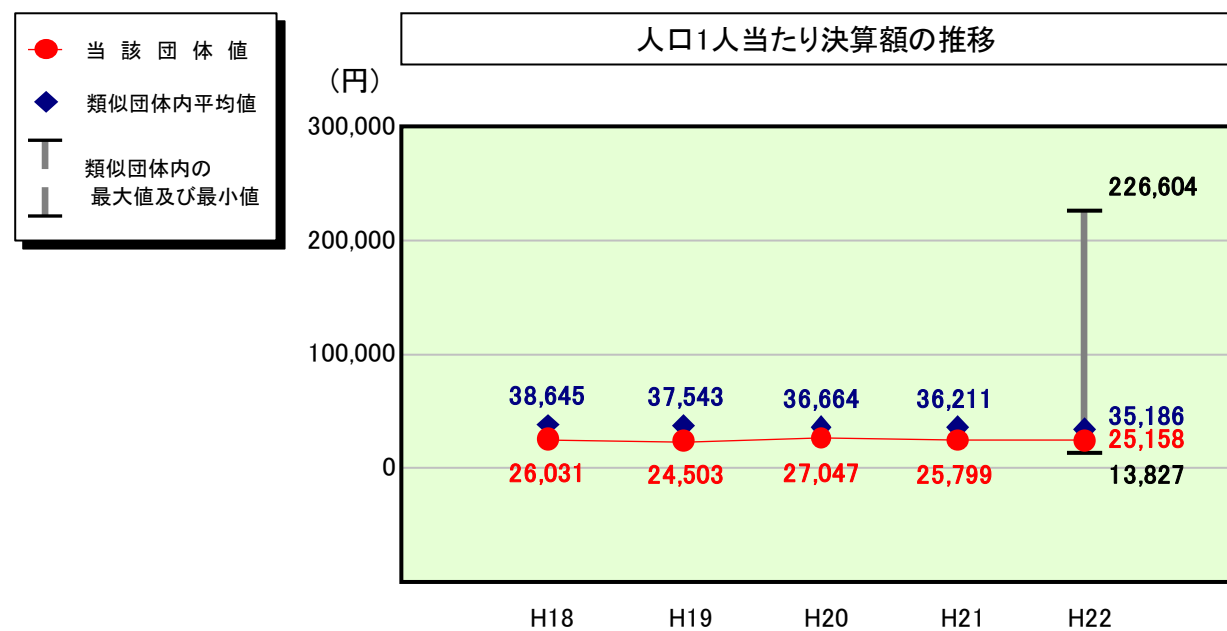
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,735,867	84,475	86,284	▲ 2.1
賃金 (物件費)	66,409	3,232	6,436	▲ 49.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	370,287	18,020	9,835	83.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	80,948	3,939	3,562	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,481	753	1,762	▲ 57.3
▲退職金	▲ 229,054	▲ 11,147	▲ 10,739	3.8
合計	2,039,938	99,272	97,916	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.17	9.53	0.64
ラスパイレ指数	99.4	96.7	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

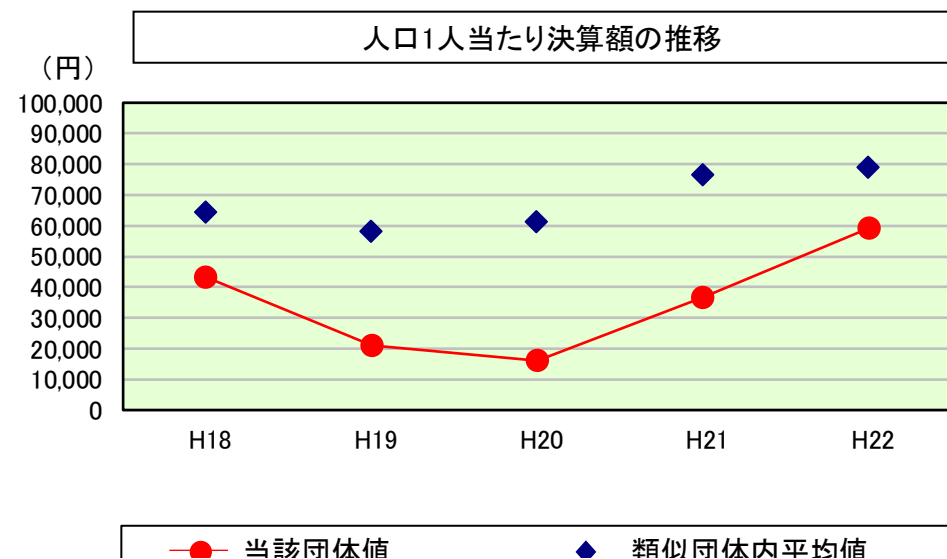


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	961,837	46,807	67,178	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,458	314	15,841	▲ 98.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,020	3,359	4,466	▲ 24.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,141	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 31,017	▲ 1,509	▲ 4,287	▲ 64.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 489,336	▲ 23,813	▲ 50,193	▲ 52.6
合計	516,962	25,158	35,186	▲ 28.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

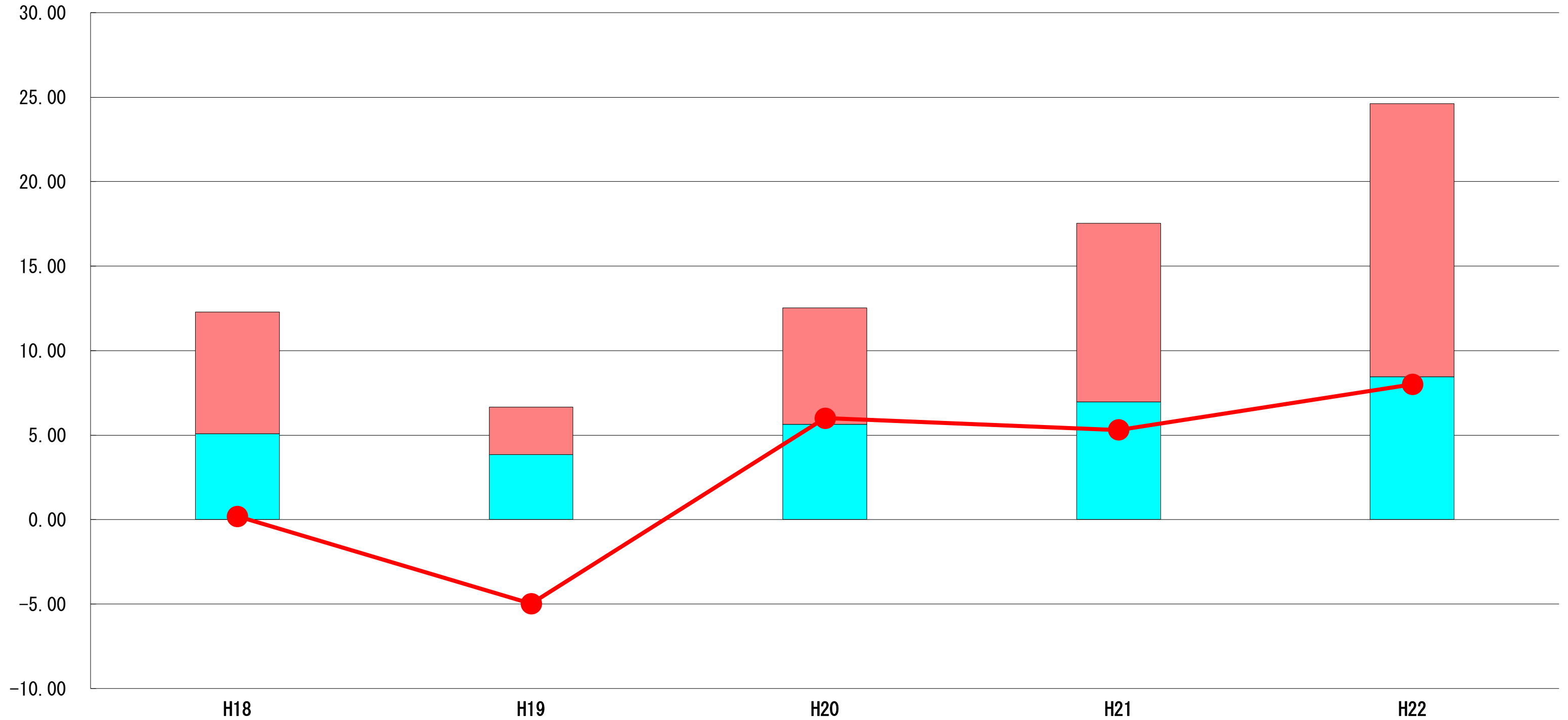
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	945,341	43,154	▲ 4.9	64,305	▲ 8.9	4.0
うち単独分	344,491	15,726	▲ 51.5	34,136	▲ 10.7	▲ 40.8
H19	454,034	21,077	▲ 51.2	58,137	▲ 9.6	▲ 41.6
うち単独分	384,711	17,859	13.6	29,406	▲ 13.9	27.5
H20	339,105	16,068	▲ 23.8	61,050	5.0	▲ 28.8
うち単独分	294,760	13,966	▲ 21.8	31,167	6.0	▲ 27.8
H21	766,984	36,729	128.6	76,282	25.0	103.6
うち単独分	603,031	28,878	106.8	41,092	31.8	75.0
H22	1,215,607	59,157	61.1	78,670	3.1	58.0
うち単独分	470,340	22,889	▲ 20.7	38,094	▲ 7.3	▲ 13.4
過去5年間平均	744,214	35,237	22.0	67,689	2.9	19.1
うち単独分	419,467	19,864	5.3	34,779	1.2	4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県勝浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.20	2.83	6.89	10.58	16.16
 実質収支額		5.09	3.84	5.65	6.97	8.44
 実質単年度収支		0.18	▲ 4.98	6.00	5.31	8.00

分析欄

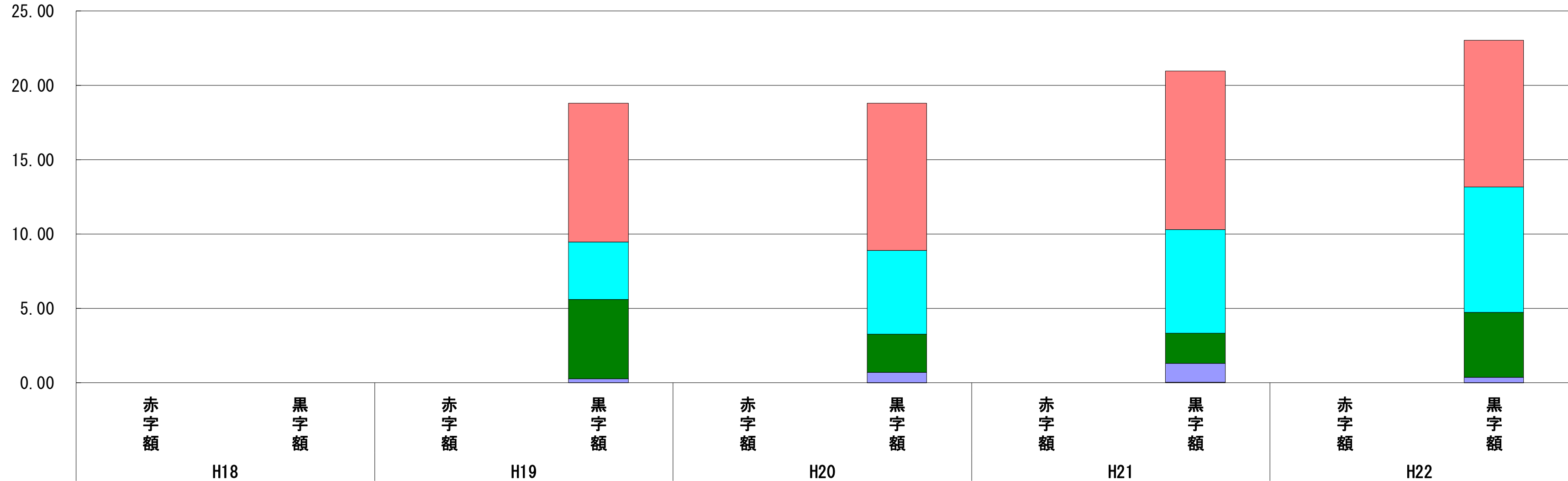
平成22年度の財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支はいずれも増加傾向にあり、財政調整基金残高にあっては、今後、大規模事業が見込まれることもあり標準財政規模比は16.16%と過去最高となっている。実質単年度収支にあっては、適正な水準が概ね3%～5%と言われているが、その水準を大きく超えており、今後は適正な水準となるような財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県勝浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	9.35	9.88	10.66	9.87
一般会計		-	3.84	5.65	6.96	8.44
国民健康保険事業		-	5.33	2.56	2.04	4.35
介護保険事業		-	0.28	0.68	1.26	0.36
後期高齢者医療事業		-	-	0.01	0.04	0.01
老人保健医療事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計のほか、水道事業会計や国民健康保険特別会計などを含めた全会計で平成22年度の決算で黒字となっており、また、連結黒字額が前年度と比較して増加していることから、勝浦市全体として財政的に健全な状態にあると考える。

今後については、歳入の確保及び全ての会計で更なるコスト削減等の推進を図り、健全な財政運営に努める。

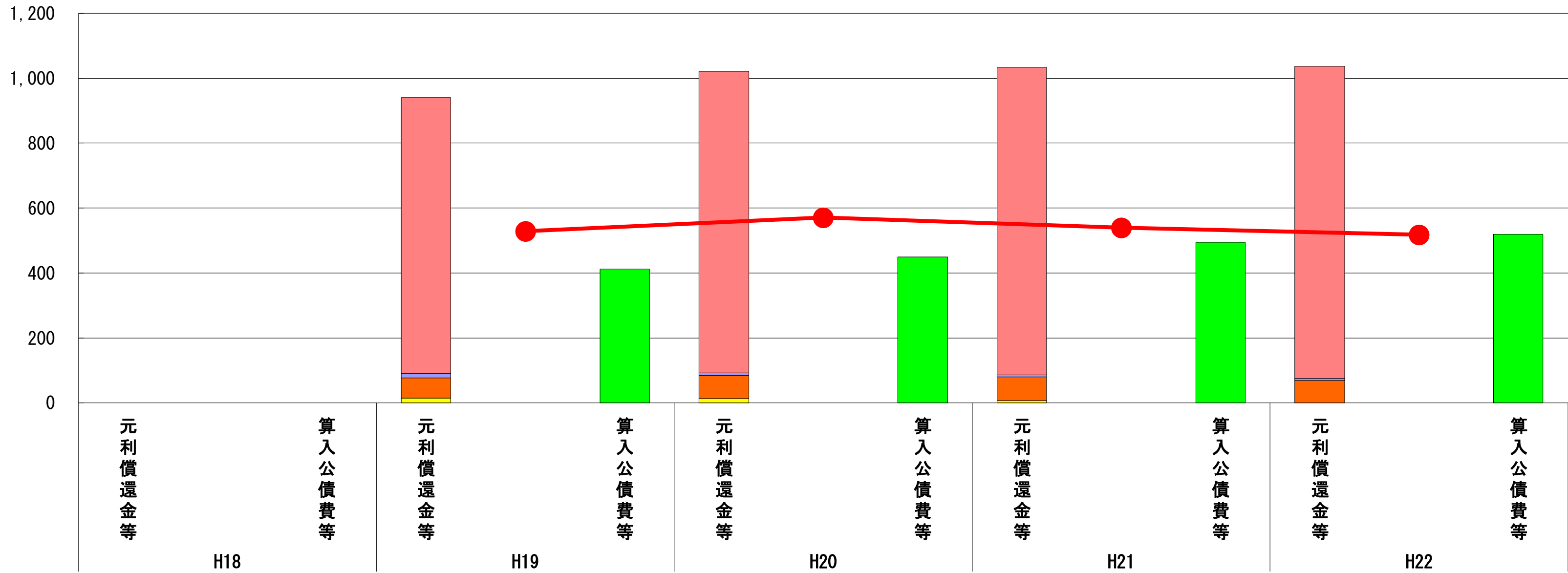
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県勝浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	850	929	948	962	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	13	7	6	6	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	63	72	73	69	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	13	7	-	
	一時借入金利子	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	412	450	495	519	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	528	571	539	518	

分析欄

元利償還金については、地方債の新規発行を抑制してきたこと及び大規模事業などの既発債の償還が終了しているが、臨時財政対策債の元金償還が順次開始していることから、元利償還金全体では、緩やかな増加傾向にある。一方では臨時財政対策債などの算入公債費等も増加しており、結果として実質公債費比率（分子）は緩やかな減少傾向にある。今後、臨時財政対策債の元金償還が開始し、今後見込まれる大規模事業の地方債の新規発行も見込まれ、元利償還金の額も増加することが予想されることから、地方債を財源として事業を実施する場合は、事業の優先度を精査し、地方債の新規発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

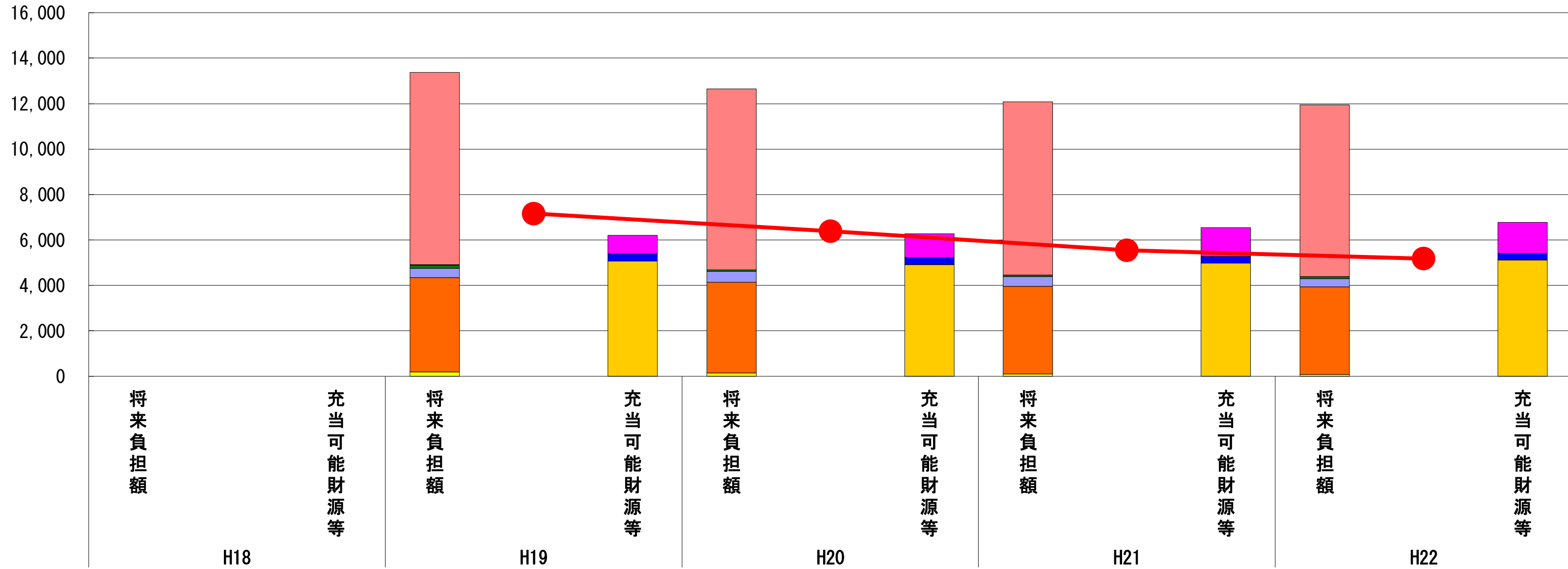
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県勝浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,462	7,965	7,629	7,562	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	20	7	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	138	61	71	91	
	組合等負担等見込額	-	420	491	418	364	
	退職手当負担見込額	-	4,146	3,991	3,862	3,866	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	188	141	100	70	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	812	1,049	1,260	1,373	
	充当可能特定歳入	-	323	312	299	282	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,074	4,907	4,978	5,121	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,164	6,388	5,543	5,177	

分析欄
 将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、地方債の新規発行を抑制してきたこともあり、平成19年度から減少している。また、充当可能財源等のうち、充当可能基金である財政調整基金にあっては、平成22年度で8億6千万円を超えるなど、平成19年度から増加し、結果として将来負担比率の分子は減少傾向にある。今後については、引き続き、事業の優先度を精査し、地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。